

評価調査結果要約表

I 案件の概要

- 国名：ザンビア
- 案件名：水産増養殖普及
- 分野：水産
- 援助形態：現地国内研修
- 所轄部署：農村開発部水産開発チーム
- 協力金額総計：約0.25億円
- 研修員一人あたり金額：約0.04億円
- 日本の支出比率：97%
- 協力期間(R/D): 2002年度～2004年度
- 先方関係機関：農業・協同組合省
- 日本側協力機関：
- 他の関連協力：無償資金協力「メケラ養殖試験場拡充計画」(1998年)、青年海外協力隊派遣、他

1-1 協力の背景と概要

ザンビアのGDPに占める水産業の割合は1.8%と少ないが、水産物は国民のタンパク源の55%を占めており、特に貧困層の貴重なタンパク源となっている。人口増加に伴い水産物の消費量が増加する中、水産資源の乱獲により湖や河川での漁獲量が減少しており、水産増養殖の必要性が高まっている。

農村地域では約6,700の小規模農家（主に貧困層）が小さな池などを用い水産増養殖を行なっているが、その養殖技術が適切とは言い難い。そのため、ザンビアに適した水産増養殖技術を普及させ、貧困層の栄養改善、貧困削減に資することが強く求められている。このニーズに対応するため、ザンビア政府は我が国に対し、長年、我が国が支援してきた国立水産研究開発センター(旧メケラ養殖試験場)において、当該分野に係る研修を実施することを要請してきた。

2-2 協力内容

ザンビアの水産増養殖に従事している農家および普及員に、ザンビアの現状に則した適切な水産増養殖技術を移転する。

(1) 到達目標

1. 研修者の水産増養殖にかかる能力向上につながる研究と普及の強化
2. 水産増養殖従事者に対する増養殖生産性向上にかかる適正技術の移転

(2) 投入（評価時点）

日本側：

研修経費負担 0.25億円

研修員受入 59名

相手国側（ザンビア）：

カウンターパート配置 3名

研修講師

土地・施設・研修機材提供

研修経費負担 USD4,920

II. 評価調査団の概要

調査者

調査期間

2004年9月～2004年11月

評価種類：

終了時評価

III. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

協力期間中、1年に1回、合計3回、それぞれ8週間の研修が実施された。研修参加者はザンビア国内のすべての州から召集された水産増養殖に従事している農家及び普及員合計59名（年20名程度）であり、すべての研修員が全研修日程を修了した。

3-2 評価結果の要約

（1）到達目標達成度

1) 研修者の水産増養殖にかかる能力向上につながる研究と普及の強化

本目標は達成されたものと判断する。本研修は国立水産研究開発センターにおいて、当初の計画どおり順調に実施された。回答のあった研修参加者はすべて、本研修コースは期待通りのものであったとしている。

2) 水産増養殖従事者に対する増養殖生産性向上にかかる適正技術の移転

本目標は達成されたものと判断する。水産普及員の監督者へのインタビューによると、水産普及員は適切な野外実習を実施でき、適正技術による養殖池の建設数が増えているとしている。中央州ムンバでは、研修を修了した水産増養殖従事者が研修内容を実行し、低コストで品質の良い餌を製造するとともに、適切な養殖池の建設により魚の病気や捕食動物を防除していた。更に、その周辺の水産増養殖従事者へもこれら技術の移転が始まっていた。

（2）妥当性

国家農業政策（National Agricultural Policy, 2004-2015）において、水産業がサブセクターのひとつとして掲げられている。そのなかに、近年の人口増加に伴う水産資源の乱獲により漁獲量が減少していることから、水産養殖の重要性と促進が謳われている。本研修はザンビアに適した水産増養殖技術の普及推進を目的としており、同国の国家農業政策と合致している。

また、アンケート結果によると、回答のあった研修参加者14名中13名（93%）が、全体の研修は「良かった」または「非常に良かった」としている。

3-3 効果発現に貢献した要因

（1）計画内容に関すること

各研修の前には、JICAを含む本研修関係者による技術委員会が各年次2回程度開催され、研修実施に向け柔軟な対応がなされた。

（2）実施プロセスに関すること

研修期間中、日本側と農業・協同組合省側は定期的なコミュニケーションを行い、資金管理・運営状況等、進捗を共有することができ、円滑かつ効果的な研修を実施することができた。

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

研修参加者に対する研修修了後のフォローアップ体制が確立されておらず、研究者が常駐している国立水産研究開発センターに直接来訪してきたものを除き、その後の活動に係る更なる技術指導等がなされていない。

一部の研修参加者及び講師は、本研修の内容全てを習得するには研修期間は短かったと認識しており、研修期間の更なる延長により研修の改善が図れるとの指摘があった。

(2) 実施プロセスに関すること

ザンビア政府側からの資金拠出が遅れた。

研修に用いられた一部の教室は研究室を改良したものであり、参加型の授業を行なうには適当とは言えないものであった。

3-5 結論

本研修では適切な水産増養殖を行なううえで必要とされる様々な技術を研修参加者に習得させることができ、国家農業政策に掲げられている適切な水産増養殖の普及推進に一定の貢献ができたものといえる。また、研修施設である国立水産研究開発センターの維持・運営、更に講師（研究者等）の能力向上にも貢献ができたものといえる。しかしながら、研修修了者へのフォローアップを行い、更に末端まで技術普及を推進することが今後必要である。

3-6 提言

研修修了者のフォローアップを行い、研修で習得された適切な水産増養殖技術を更に末端まで普及させる対策が必要である。

ザンビア側からの資金拠出については困難が伴うことがあり、資金拠出が滞った際の対策を予め立てておく必要がある。

3-7 教訓

研修計画段階から研修修了後のフォローアップ体制を検討しておく。

研修スケジュールは内容と研修時間のバランスを十分考慮し計画策定する。

研修期間中、カウンターパート側と定期的なコミュニケーションを取り、進捗管理を徹底する。